

本校学生の異文化理解に関する意識調査 —高専1年生へのアンケート調査より—

吉留文男*1・池田幸恵*2

A survey of students' cross-cultural awareness In National Institute of Technology, Tokuyama College —From responses of first year student questionnaires—

Fumio YOSHIDOME*1, Sachie IKEDA*2

Abstract

The purpose of this research was to clarify cross-cultural understanding and awareness of first year Tokuyama College students, and to contribute to the improvement of English language teaching. The questionnaires for the survey were composed of 14 categories including 70 questions. The survey was conducted by scaling questionnaire responses. The results were examined and analyzed on the basis of the average point score for responses, and revealed two significant factors with regard to cross-cultural awareness. The first relates to internal culture elements, such as individualism, racial issues and gender. The second relates to pedagogical implications of creating English language material for textbooks. This article concludes by discussing these two factors and the way to deal with cross-cultural awareness issues.

Key Words : Cross-cultural awareness, Inclusive society, Awareness survey, English materials

はじめに

外国語教育を取り巻く環境が急激に変化していく中で、英語学習だけでなく、異文化理解に対する学習者意識を調査することは言語教育の改善に資する。学習指導要領総則の改定基本方針¹⁾で、「主体的な学び」、「対話的な学び」、「深い学び」の基本方針が取り上げられている。その中でも「深い学び」を推進していく過程では異文化理解の教育は重要な役割を果たすと考えられる。「深い学び」を深化させる「見方・考え方」を習得することは不可欠な要因であり、異文化理解と密接な関係性にある。見方・考え方を深化させるには、G・ホフステードが「文化のもっとも中軸にあるのは価値観であり、価値観とはある状態の方が他の状態よりも好ましいと思

う傾向である。価値観は、肯定的な側面と否定的な側面の両極をあわせ持つ感情である²⁾と述べているように、異なる価値観を教育の場面で学ぶ機会を提供する必要がある。

その理由の一つとして、少子化と高齢化による日本の社会構造の変化がすすんできていることが挙げられる。総務省³⁾によると、わが国の少子高齢化が進む中で人口減少の時代に入ったと報告されている。例えば、65歳以上の高齢者の割合が2017年には、3,515万人、全人口の27.7%と増加している。一方、生産年齢人口は2017年、7,956万人、総人口に占める割合は60%であるが、2040年には総人口の53.9%に減少すると推計されている。人口減少は多方面に影響を与え始めている可能性がある。労働

*1 徳山工業高等専門学校 一般科目

*2 徳山工業高等専門学校 非常勤講師

人口の減少は慢性的な労働力の不足を生じさせ、社会問題となり、日本政府は外国人労働者の受入れ方針を転換した。総務省によると、令和元年7月1日現在の日本の総人口は約1億2,657万人で、一方、在留外国人数は273万1,093人に達して、日本の総人口の2.15%を占めている。日本経済新聞⁴⁾(2019年7月27日)によれば、東京都は「18人に1人」、特に食料品製造の職種では「11人に1人」の割合で外国人が働いていることになる。

このように共生社会が現実化を帯び始めた状況下で、これから社会で活躍を期待される高専生に提供されるべき異文化理解のための教材や指導法も時代に対応できる内容を担保することが急務といえるだろう。

1 国際理解教育の動向

国際理解教育に関する動向については、「持続可能な開発のための教育(2002年)」⁵⁾の提案の中で国際社会との関わりが示されており、また、文部科学省による「初等中等教育における国際教育推進検討会報告(2005年)」⁶⁾が教育現場への具体的な方向性を示している。さらに、第57回国連総会(2002年)では世界的な問題である環境、貧困、人権、開発といった問題を自らの問題として、課題解決につながる価値観や行動を生み出す社会を想像していく担い手を育む教育を目標としている。国際教育の意義の中で、国際社会で共生することができる力を「相互の歴史的伝統・多元的な価値観を尊重しつつ、多様な異文化や人々の生活・習慣・価値観について違いを違いとして認識し、創造的な関係を構築する態度や能力であり、他者とのかかわりを通して問題を解決し、葛藤や対立を乗り越えてよりよい人間関係を作り出そうとする態度や能力」⁷⁾と定義している。また、国際理解教育を取り巻く環境の現状として、「英語活動を実施することがすなわち国際理解であるという考え方が広がっていたり、国際理解に関する活動が単なる体験や交流に終わってしまうなど、以前に比べ内容的に薄まっている、矮小化されているとの声もある」⁸⁾と問題点を指摘している。さらに、言語教育の充実のために、言語だけでなく、自国文化の在り方の重要性も強調されている。

国際理解教育の重要性が増す中、英語教育の現状を見ると、2021年には民間資格試験⁹⁾が大学入試に導入されるなど、英語技能に偏重した傾向が窺われる。また、英語教育における国際理解教育の位置づけは、岡戸(1998)が「学習指導要領にある『国際理解

という言葉は、ここで見る限りそれについての解釈が十分なされず、またその言葉の指し示している内容についても具体性に欠け、実に曖昧なものとなっている。『国際理解』および『異文化理解』を学校教育の中にどう位置づけ、また他教科とどう関連付けているかということも明確には示されていない」¹⁰⁾と言及しているように、曖昧な位置づけになっており、現行の英語教育が国際理解教育(異文化理解教育)に十分に対応できているとは言い難い。本校もその例外ではないだろう。そこで、本校学生の異文化理解に対する意識調査を実施し、データに基づいた検討によって現状を把握することで、今後の異文化理解教育の手がかりとすることが教育現場で有効であろう。

2 アンケート調査目的

本研究の目的は、工業高等専門学校(高専)における異文化に対する学生の意識を明らかにすることによって、外国語指導の改善に資することである。そのために、高専1年生が異文化(自文化・他文化)に対して抱く意識の一面を明らかにすることを目的とした。

3 調査参加者

アンケート調査参加者は、徳山工業高等専門学校の1年に在学する学生118名である。アンケート調査に回答した参加者の内、記載不備3名を除いた115名(男子82名、女子33名)を分析の対象とした。

4 実施手順

調査は平成31年2月22日に1学年3クラスで実施した。アンケートはMicrosoft製のOffice 365 Formsを使用し、参加者の所有する端末機器(スマートフォン)で一斉に実施した。調査を実施するにあたり、目的、手順、回答方法について口頭で参加者に次の指示を伝えた。

指示内容

調査をするにあたって次のように指示をした。
「このアンケートは異文化に関する調査を目的としています。回答内容によってあなたの学業成績等に影響が生じることは決してありません。あまり深く考えず、7分程度での回答をお願いします。徳山高専では学生の異文化理解の向上に向けた研究を実施しており、このアンケートはその一環として実施しています。徳山高専の英語教育内容をさらに充

実らせていくことを目指しています。あなたの個人情報（学生番号・氏名・メールアドレスなど）は、本研究目的以外に使用されることはありません。」

回答方法について

「異文化に関する項目」について、最も的確と思われる番号を4段階の中から1つだけ選んでその項目（Question: Q）をクリックするよう指示した。回答は1—強くそう思う 2—ややそう思う 3—あまりそう思わない 4—全くそう思わないの4件法を用いた。なお、アンケート項目は無作為に配列し、回答者に質問の傾向に先入観を抱かせないように配慮した。

5 調査項目

本調査では、異文化を外国の文化という狭義の意味ではなく、自分の文化とは異なる文化を意味するものとする。文化には内面的文化要素と外面的文化要素という二つの領域¹¹⁾がある。前者は物の見方、考え方、価値観、価値志向に関するものであり、後者は精神文化、生活文化を含んでいる。これに基づいて、『Bridging Cultures English for Global Communication 日本人のための異文化コミュニケーション』¹²⁾から項目を引用し、私訳を用いた。

項目は14の領域で構成し、それぞれに5項目の質問を設定した。文化の内面的文化要素と外面的要素という二つの領域を以下の①から⑭までの領域で構成し、それぞれに5項目の質問を設定した。分析対象とした項目は⑩宗教（Q51～Q55）の領域を除く13領域の65項目とした。なお、本論文では、「文化」の概念を「ある集団のメンバーによっていく世代にもわたって獲得され蓄積された知識、経験、信念（価値観）、態度、社会階層、宗教、役割、時間—空間関係、宇宙観、物質所有観といった諸相の集大成と定義」¹³⁾とする。

①多文化の機会：教育環境、外見、マイノリティに関する問いから、多文化と接触する機会に対する意識を観る。②個人主義：社会環境の中に取り巻かれる個人のあり方や価値観についての問いから、個人主義に対する意識を観る。③日本人のマナー：日

常生活で経験する対人関係のあり方や対処の仕方についての問いから、日本人の自文化に対する意識を観る。④医療文化の違い：日進月歩進化していく医療環境、医療のあり方、医療従事者に関わる問題から医療に関する意識を観る。⑤教育の多様性：日本や海外での高等教育の制度の比較、学生生活と教員との関係、高等教育での英語教育に関しての意識を観る。⑥言語文化：英語についての考え方、言語と文化の関わりに対する意識を観る。⑦人種問題：人種、エスニックグループに関する問題についての意識を観る。⑧男女の価値観：ジェンダー^{*3}の観点から男女の生き方についての意識を観る。⑨仕事文化：グローバル化^{*4}している企業に対する意識を観る。⑩自然観：私たちを取り巻く環境のあり方についての意識を観る。⑪マスメディア：情報化社会への対応や価値観を観る。⑫自文化：日本人としての自意識、海外から観られる日本に対する印象についての意識を観る。⑬贈り物：日常的な慣習としておこなわれている贈り物という行為に対しての意識を観ることとした。

6 分析方法

総計65の項目に関し、4件法で回答を求めた。得られた回答を点数化し、それぞれの項目に対する平均点を比較、検討した。「1—強くそう思う」を4点、「2—ややそう思う」を3点、「3—あまりそう思わない」を2点、そして「4—全くそう思わない」を1点で換算し、参加者の全員の平均点を比較した（表1）。

7 結果と分析

7.1 領域別項目の平均値と標準偏差

表1 領域別項目の平均値と標準偏差一覧で今回のアンケート調査の全体を概観し、さらに項目間の相互の関係を考察する。

表1の平均値は数値が高いほど領域の項目に肯定的な傾向を示し、逆に数値が小さいほど否定的な傾向を示す。そのために同じ領域の中での平均値の差は対照的な関係になる。例えば、「多文化の機会」の領域の項目1と項目4は約8割以上が肯定的な傾向を示し、平均値が3.0を超えている。特に「男女の価値観」の中でも項目の3番目「男性と女性は異なる

*3 「社会的性別」（ジェンダー）の視点とは 性差別、性別による固定的役割分担、偏見等が社会的に作られたものであることを意識していこうとする視点（内閣府男女共同参画局ホームページ）

*4 情報通信技術の進展、交通手段の発達による移動の容易

化、市場の国際的な開放等により、人、物材、情報の国際的移動が活性化して、様々な分野で「国境」の意義があいまいになるとともに、各国が相互に依存し、他国や国際社会の動向を無視できなくなっている現象（文部科学省ホームページ）

る能力を有している。男性女性、どちらにも優劣はない。」は平均値が3.32を示し、「強く思う」44.35%、「ややそう思う」44.35%と肯定的な数値の根拠となっている。さらに、表1の中で最も低い「贈り物」の領域項目の1番目「もしあなたが周りの人と仲良くやっていきたいと思うなら、あなたは彼らに贈り物をよくあげるべきである。」は数値1.80を示し、約85%が否定的な傾向であった。

表1 領域別項目の統計($n=115$, μ :平均, σ 標準偏差)

領域	質問	項目	項目	項目	項目	項目
		1	2	3	4	5
①多文化の機会	μ	3.24	2.95	2.61	3.09	2.11
	σ	0.63	0.61	0.78	0.68	0.66
②個人主義	μ	2.53	3.01	2.76	2.40	2.99
	σ	0.80	0.65	0.61	0.75	0.68
③日本人のマナー	μ	2.79	2.00	2.88	3.37	2.48
	σ	0.80	0.68	0.79	0.63	0.79
④医療文化の違い	μ	3.24	3.38	2.84	3.14	3.04
	σ	0.71	0.60	0.84	0.69	0.64
⑤教育の多様性	μ	2.06	2.31	3.07	3.28	2.77
	σ	0.67	0.68	0.59	0.57	0.74
⑥言語文化	μ	2.19	2.91	2.41	2.80	3.09
	σ	0.83	0.67	0.81	0.67	0.70
⑦人種問題	μ	3.65	2.54	2.52	2.89	1.77
	σ	0.51	0.72	0.84	0.72	0.81
⑧男女の価値観	μ	2.06	2.38	3.32	2.62	3.06
	σ	0.75	0.83	0.70	0.80	0.55
⑨仕事文化の違い	μ	2.86	2.35	2.77	3.13	2.33
	σ	0.67	0.84	0.68	0.69	0.75
⑩自然観	μ	3.14	2.47	2.22	2.96	2.90
	σ	0.58	0.79	0.71	0.85	0.83
⑫マスメディア	μ	2.89	3.55	2.39	2.93	3.54
	σ	0.77	0.55	0.80	0.92	0.55
⑬自文化	μ	1.92	3.29	2.49	2.29	3.21
	σ	0.64	0.75	0.69	0.79	0.53
⑭贈り物	μ	1.80	3.00	2.20	2.14	2.89
	σ	0.65	0.64	0.69	0.82	0.67

7.2 領域別項目の結果と分析

① 多文化の機会

Q1 日本の子供たちが世界中多くの地域出身のクラスメイトを持てれば、日本の子供たちはもっと偏見のない心を持てるだろう。

Q2 小学校から高校まで公立の学校で日本人でない正規の先生を雇うべきである。

Q3 子どもたちが自分たちと異なる風貌の人を怖がったり、自分たちと同じように見えるひといることを好むのはまったく当然なことである。

Q4 学校はだれにとっても安全で歓迎される安心していただける場所であるべきである。生徒や親に少数エスニック集団をあしらうことをさせてはならないのが教師の責任である。

Q5 アメリカの学校では、あまりにも多くの移民の

子供たちがいる。そのために教育水準が下がっている。

表2 多文化の機会集計表 (%)

%	強く思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
Q1	34.78	54.78	10.43	0.00
Q2	16.52	62.61	20.87	0.00
Q3	10.43	48.70	33.04	7.83
Q4	26.09	59.13	13.04	1.74
Q5	1.74	22.61	60.87	14.78

Q1(表2)は子供達が異文化についての偏見を抱かないためには教育現場を開放することが必要だと捉えている回答者が多い。Q2は教育現場に外国人教師が正規に就労できることに肯定的な傾向がみられる。Q4は共生社会での教育の重要性は教師によりリードされることが望ましいとみている。Q5は異なる民族の学生たちからなる教育をデメリットではなくメリットのある、効果的なものだと捉えている。

以上の項目の質問文には「偏見」、「日本人ではない」、「少数エスニック集団」、「移民」という多文化に関わる直接的キーワードが含まれている。また、「学校」という公共の場とも言える空間での意識を問うている。これらの質問に対し、肯定的な回答が多く占めているという結果からは、学生たちが異文化理解の必要性や意義を認めているということがわかる。

その一方で、Q3では、回答は肯定と否定に割れている。この項目の質問文には多文化に関する明示的なキーワードが含まれておらず、また学校空間に限定していない。学生にとって外見上の違いが異文化理解の妨げ要因となり得ることが窺える。

② 個人主義

Q6 「出る杭は打たれる」、私は目立ちたくない。

Q7 人は世の中を良くするために専心すべきである。

Q8 西洋の個人主義社会は、年寄、弱者、貧しい人にとっては厳しい。というのはそのような社会では「だれにも頼らずに自分の安全を図らなければいい」からだ。

Q9 日本は、先生や親によって若い時から個人主義を促すべきである。

Q10 多くの日本企業が実力主義制度やエリートコースを設ける制度を導入していることはいいこと

だ。

表3 個人主義集計表 (%)

%	強く思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
Q6	12.17	35.65	45.22	6.96
Q7	20.00	63.48	14.78	1.74
Q8	6.96	65.22	25.22	2.61
Q9	10.43	25.22	59.13	5.22
Q10	20.00	61.74	15.65	2.61

Q6(表3)は、個の主張と協調性を好む環境を望むものが47.82%を占めている。Q9の結果からは、個人主義を強要する公教育、家庭教育に対して64.35%が否定的な傾向を示し、個人主義に対して積極的ではないことが窺える。これは、日本では個人主義が和を乱すものとして排斥される傾向があり、そのような日本社会の集団主義を重んじる文化との衝突を避けようとするのが一因ではないかと思われる。

さらに、個人主義を肯定する割合が高くない要因として、Q7、Q8の結果が関連していると思われる。個人主義はともすれば利己主義ともなりえるが、Q7からは、自分のためだけに生きるのではなく、社会のために生きることを大切としていることがわかる。また、Q8では、個人主義を自己責任社会につながる弱者切り捨てとして否定していることがわかる。これらの要因から個人主義を肯定する割合が決まると考えられる。

その一方で、Q10はこの領域内の他の回答結果とは異なる傾向を示している。「強く思う」、「ややそう思う」の割合が81.74%と高く、個人の能力に重きを置く制度を受け入れる回答者が多い。会社という世界の中での個人主義については肯定的に捉えている学生が多いことがわかる。

③ 日本人のマナー

Q11 私が列に並んで待っているときに誰かが私の前を割り込んできたら、私はその人に列の最後尾に並ぶように言う。

Q12 携帯電話はコンサートホール、劇場、美術館だけでなく、列車やバスに乗っている際も電源を切っておくべきである。

Q13 女性のためにドアをあけたり、荷物を運ぶのを手伝ったりして女性に小さな親切を示すべきである。

Q14 ごみをどこにでも捨てる人は厳しく罰される

べきである。

Q15 多くの日本人は自分の所属する内の人には礼儀正しいが、外の人にはそうではない。

表4 日本人のマナー集計表 (%)

%	強く思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
Q11	18.26	47.83	28.70	5.22
Q12	1.74	17.39	60.00	20.87
Q13	20.00	54.78	19.13	6.09
Q14	45.22	46.96	7.83	0.00
Q15	10.43	35.65	46.09	7.83

公共マナーに対して概ね常識的な判断に見えるが、Q11(表4)で見られるように、マナー違反者に注意をするという個人としての積極的な行為をとらないことを約3割が示している。Q12に対しては、80.87%が否定的な回答を示した。これは携帯電話が生活の一部となっている現在では、当然なことかもしれない。Q14は、環境に対しての意識の高さが窺われる。ゴミに関する事柄はすでに生活の身近な問題として認識されているようだ。Q15に見られる日本人的な考え方「内」「外」という意識は肯定的46.08%、否定的53.92%と二分化している。自分たち日本人をどのようなものとして捉えているかが同一傾向に固定されておらず、回答者の日本人観がステレオタイプ化されていないことが窺える。

④ 医療文化の違い

Q16 病院の生き生きとした雰囲気は患者が心地よさを感じるために重要である。

Q17 日本人は健全な医療制度のために長寿である。

Q18 医療は世界のどこでも、だれにでも無料であるべきだ。

Q19 宗教的な理由で輸血を拒否する人は、彼らの道徳を尊重される権利がある。

Q20 益々増大する海外からの移民や滞在者のために、日本やその他のところの医師や看護師は複数言語を話す訓練が必要である。

表5 医療文化の違い集計表 (%)

%	強く思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
Q16	38.26	49.57	10.43	1.74
Q17	44.35	49.57	6.09	0.00
Q18	24.35	40.00	31.30	4.35
Q19	31.30	53.04	14.78	0.87
Q20	20.87	64.35	13.04	1.74

この領域については、Q17(表5)は、日本の長寿と

医療の関連性を認める割合が 93.92%を、Q18 では医療の無料化には 35.65%が否定的な傾向を示している。さらに、Q20 は「強く思う」、「ややそう思う」の割合が 85.22%を占め肯定的である。どの項目においても肯定的意識が高く、自国の医療制度の良さを評価し、他者の異なる価値観を認め、外国人へ困難さを取り除いた良い医療を提供することを必要とし、医療が国の違いにかかわらず全ての人にとって、適切で良いものとなることを肯定する学生の割合が高いことがわかる。医療という命にかかわる重要な場においては、国という領域で判断するのではなく、Q19 のように個人とし尊重されるべきだというグローバルな視点が窺える。

⑤ 教育の多様性

Q21 日本では多くの人が大学に行く。高等教育はインドのように選別された少数の人のためにあるべきものである。

Q22 英語に関してインドの大学生は日本の学生よりも幸運である。私の大学では英語以外の講座は英語で実施されているはずだ。

Q23 一般的に、英国の大学はインドや日本の大学よりも学問的な水準が高い。

Q24 学生が自立するために大学の近郊でひとり暮らしすることは良いことである。また、学生は図書館で遅くまで勉強する時間を多く持てる。

Q25 アジアよりも欧米の大学の学生と先生は親しい関係が持てる。

表6 教育の多様性集計表 (%)

%	強く思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
Q21	3.48	14.78	66.09	15.65
Q22	4.35	30.43	57.39	7.83
Q23	21.74	64.35	13.91	0.00
Q24	34.78	59.13	6.09	0.00
Q25	13.91	53.91	27.83	4.35

Q21 (表 6)は教育に関する機会均等に対して肯定的な割合(81.74%)が高いことを示している。Q22 では、英語学習機会を増すために他科目を英語化する必要性を認めておらず、日本語で専門科目も学ぶことができるという日本の教育制度に肯定的な割合が高い傾向を示している。Q24 は自立の機会として高等教育を位置づけている傾向が高い。Q23、Q 25 の結果からは、欧米の教育への肯定意識が高いこともわかる。現状の高等教育機関が人としての自立の場を提供できているかは課題である。

⑥ 言語文化

Q26 日本人は英語にとりつかれている。私は、英語を話す国に生活し働かない限り、多くの人があるほど英語は重要でないと思う。

Q27 英語でコミュニケーションということになると、正確な文法よりも発音が良いことが大切だ。

Q28 私は明確に、簡潔に言いたいことを言える自信がある。

Q29 文化的な習慣を考えないで英語を学習することは不十分である。

Q30 英語学習の最終的な目的は、二国語を話せ、両文化に通じること、そして二か国語の世界のそれぞれで考え、行動できることである。

表7 言語文化集計表 (%)

%	強く思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
Q26	6.96	24.35	49.57	19.13
Q27	16.52	60.00	21.74	1.74
Q28	10.43	30.43	49.57	9.57
Q29	13.91	53.91	31.30	0.87
Q30	26.96	58.26	12.17	2.61

Q26、Q27、Q30(表7)の結果からは、英語の必要性や重要性を強く認識していることがうかがえる。そして、その必要性は、学校での語学の勉強としての範囲に留まらず、実際に自分が将来使うことを想定してのものだと思われる。特にQ30では「強く思う」、「ややそう思う」という回答が85.22%と高く、英語を獲得が到達目標ではなく、その先の英語を使って異文化の人々と共生していくことを見据えていることが窺える。共生のためには英語も必要であるが、文化や価値観の違いを学ぶことが重要だと認識していることを示している。

Q28では半数以上が言いたいことを伝える能力に不安を抱いており、自己の表現力に自信を持っていない傾向が窺われる。この質問文では言語を英語に特定していないことから、日本語という母国語においても言語を使用して意思伝達をすることを困難だと感じている学生が多いことが推察される。この結果から、日本人にとって、使用言語が母国語か外国語かということにかかわらず、言葉で自己表現したり意思伝達したりすることが苦手な傾向があることがわかる。このことから、英語学習以前から、及び英語学習と同時に、言語で自己の意見を述べる経験を積むといった表現訓練が必要ではないだろうか。

Q29は言語と文化とは切り離せないという認識の高さを示している。英語学習には英語に限定されない他科目と連動した自己表現訓練や、言語の土台となる文化的習慣を学ぶ機会が重要となるだろう。外国語としての語学教育の再考が必要であろう。

⑦ 人種問題

Q31 私は人の皮膚の色はきにしない。私は異人種に寛容である。

Q32 人種や文化的少数集団という理由で不公平に扱われてきた人々を教育や仕事で選ぶべきである。

Q33 人種、国籍、文化そして宗教に基づいて人を雇うことは雇用主の権利である。

Q34 異人種間の結婚は人種的な調和やより平和な世界を達成するためのいい方法である。

Q35 人種的な偏見や差別は日本では決して問題にならない。

表8 人種問題集計表 (%)

%	強く思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
Q31	66.96	31.30	1.74	0.00
Q32	7.83	44.35	42.61	5.22
Q33	9.57	46.09	31.30	13.04
Q34	18.26	55.65	23.48	2.61
Q35	3.48	13.04	40.87	42.61

Q31(表8)では、「強く思う」、「ややそう思う」の割合が98.26%と高く、ほとんどの回答者が自分には人種的な偏見がないという自己認識をしている。また、Q34では「強く思う」、「ややそう思う」の割合は73.91%で、異人種間結婚に寛容である傾向が高い。

その一方で、Q32は「強く思う」、「ややそう思う」の割合が52.18%で、マイノリティへの差別解消のための優遇措置に肯定的な回答者は半数しかいない。また、Q33では「強く思う」、「ややそう思う」の割合が55.66%で、約半数が雇用の人種的な不平等を肯定している。そして、Q35では「強く思う」、「ややそう思う」の割合が17%と低く、多くの回答者が日本で人種問題が存在することを認めている。これらの結果から、人種問題を観念的には理解しているが、現実的な利害が発生する際には行動が伴わないという認識と行動の乖離の問題が浮かび上がる。

⑧ 男女の価値観

Q36 女性は基本的に男性とは違う。だから互いに理解しあうことは不可能である。

Q37 一般的に、男性は女性ほどおしゃべりではない。

Q38 男性と女性は異なる能力を有している。男性女性、どちらにも優劣はない。

Q39 女性は男性のように自分のキャリアを追求するべきである。

Q40 男性は家事や子育てにもっと時間を充てるべきである。

表9 男女の価値観集計表 (%)

%	強く思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
Q36	5.22	15.65	59.13	20.00
Q37	7.83	37.39	40.00	14.78
Q38	44.35	44.35	10.43	0.87
Q39	14.78	37.39	42.61	5.22
Q40	18.26	69.57	12.17	0.00

Q36(表9)では「強く思う」、「ややそう思う」の割合が20.87%と低く、男女の相互理解を不可能と思う回答者は少ない。Q37では「強く思う」、「ややそう思う」の割合は45.22%で、男女をステレオタイプ的に捉えている回答者は半数以下である。Q38では「強く思う」、「ややそう思う」の割合は88.70%と高く、男女に優劣をつけている回答者は少ない。Q40では、「強く思う」、「ややそう思う」の割合は87.83%と高く、家庭での性別役割を固定的に捉えている回答者は少ない。これらの結果から、男女平等の価値観を持つ傾向の回答者が多いことがわかる。

しかしながら、Q39の回答はその傾向と矛盾するものとなっている。Q39では「強く思う」、「ややそう思う」の割合は52.17%で、半数近くの回答者は男女が同等にキャリア形成をすることに否定的である。キャリアに関する質問で他の項目と矛盾する回答傾向が表れたことは、他の領域の回答と関連させて考察する必要のある重要な点だと思われる。

⑨ 仕事文化の違い

Q41 正規雇用者は会社に忠実であるべきだ。

Q42 学校を卒業したら海外で働いてみたい。

Q43 日本の企業は、グローバル市場で国際競争力を増大させるためにもっと多くの外国人労働者を受け入れるべきである。

Q44 言語は国際的業務にとって最も大きな障壁となっている。

Q45 もし日本の海外支店で文化衝突が起きれば、日本的な仕事のやり方がその地域のやり方に優先

されるべきである。

Q44 (表 10)では「強く思う」、「ややそう思う」の割合は 85.22%と高く、多くの回答者がグローバルに働くためには言語が障害になっていると考えていることがわかる。しかし、グローバルに働く障壁となっているのは言語の問題だけではないことが回答結果から見えてくる。Q41 では「強く思う」、「ややそう思う」の割合が 76.52%で、所属する会社に従うべきという日本の仕事文化に肯定的な回答者が多い。

表 10 仕事文化の違い集計表 (%)

%	強く思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
Q41	13.04	63.48	20.00	3.48
Q42	9.57	30.43	46.09	13.91
Q43	11.30	57.39	28.70	2.61
Q44	29.57	55.65	13.04	1.74
Q45	5.22	33.91	49.57	11.30

Q42 では「強く思う」、「ややそう思う」の割合が 40%で、半数以上が海外で働くことに消極的である。Q45 では、「強く思う」、「ややそう思う」の割合が 39.13%で、約 4 割の回答者は海外においても日本の仕事文化を優先するべきだと見ている。以上の回答から、グローバル化が進む現代社会に生きる学生たちではあるが、彼らがグローバルな仕事文化よりも日本的な仕事文化を重視する価値観を内包していることが窺える。一方、Q43 では「強く思う」、「ややそう思う」の割合が 68.69%で、半数以上が外国人労働者の受け入れの必要性を認めている。グローバルな仕事文化とどのように向き合うかという問題は避けることのできない喫緊の課題となるだろう。

⑩ 自然観

Q46 私たちは、車を運転する代わりに公共の乗物を使い、不必要な電気を切って、水を大切にし、いつもリサイクルショッピングバッグを持ち歩くべきである。

Q47 原子力発電所は害があるというより有益であり、絶対必要である。

Q48 農薬の生産は禁止されるべきである。

Q49 私は地球の温暖化現象を心配している。

Q50 もし私たちが今のように地球を酷使し続ければ、人類は五百年もしないうちに滅びるだろう。

Q46 (表 11)では「強く思う」、「ややそう思う」の割合が 89.57%と高く、日常生活の中で環境問題に配慮している回答者が多いことを示している。また、Q49 では、「強く思う」、「ややそう思う」の割合が 76.53%と高く、温暖化という環境問題への意識の高さが窺える。Q50 では「強く思う」、「ややそう思う」と回答した割合は 74.78%で、今後の地球環境を懸念する関心の高さが表れている。以上の結果から、環境問題に対する意識の高さがわかる。

表 11 自然観集計表 (%)

%	強く思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
Q46	25.22	64.35	10.43	0.00
Q47	8.70	39.13	42.61	9.57
Q48	4.35	26.09	57.39	12.17
Q49	26.96	49.57	16.52	6.96
Q50	22.61	52.17	18.26	6.96

Q47 では「強く思う」、「ややそう思う」の割合は 47.83%で、Q48 では「強く思う」、「ややそう思う」の割合は 30.44%である。この結果は環境問題の軽視を示す傾向ではなく、回答者が工学を学ぶ高専生であるためだと推察される。将来、技術者を志す学生たちはテクノロジーが自然環境を壊すものだと捉えていないと思われる。科学技術と自然環境を共生させるあり方を模索することはこれから先の社会での活躍が期待される高専生には必要不可欠であろう。

⑫ マスメディア

Q56 私は、郵便より電子メールを好む。

Q57 情報化時代を生き残るにはコンピュータースキルが重要だ。

Q58 情報科学技術がなければ、人々はもっと幸せであったろう。人々は他人や自然と直接に関わる時間を持てたであろう。

Q59 多くの人々はあまりにも多くの時間をテレビを見たり、ネットサーフィンしたりして無駄に時間をつかっている。

Q60 私たちはマスメディアにだまされてはいけない。報道されたすべてのことを信用してはいけない。

表12 マスメディア集計表 (%)

%	強く思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
Q56	22.61	46.09	29.57	1.74
Q57	58.26	39.13	2.61	0.00
Q58	6.09	40.87	39.13	13.91
Q59	32.17	35.65	25.22	6.96
Q60	57.39	40.00	2.61	0.00

Q57(表12)では「強く思う」、「ややそう思う」の割合は97.39%と非常に高く、ほぼ全員が情報化社会に対応する能力を獲得する必要性を認識している。

一方、Q56では「強く思う」、「ややそう思う」の割合は68.7%で、約7割の回答者は郵便より電子メールを好んでいる。Q58では「強く思う」、「ややそう思う」の割合は46.96%で、約半数が情報テクノロジーの発達を人を幸福にする要因になるとは捉えていない傾向が表れている。Q59では「強く思う」、「ややそう思う」の割合は67.82%で、約7割の回答者がテレビやネットというマスメディアや情報テクノロジーを有益に使いこなせていないと捉えている。さらに、Q60では「強く思う」、「ややそう思う」の割合は97.39%と非常に高く、ネット社会で生活している学生はマスメディアの報道、フェイクニュースに対する警戒心を抱いていることが読み取れる。情報スキルの必要性を認めつつも、情報テクノロジーを一面的に信頼することなく、それがもたらす功罪をしっかりと認識していることがわかる。

⑬ 自文化

Q61 日本文化はとても独特なので外の人には十分に理解できない。

Q62 私は日本文化と日本人であることを誇りに思っている。

Q63 欧米の多くの人は日本の首相がだれか知らない。

Q64 外国の多くの人はまだ日本人が着物を着て、毎日生魚を食べているというイメージを抱いている。

Q65 日本の伝統的なスポーツや芸術に通じていることは、海外に住んでいるとき現地の人に教えることができるために都合がいい。

表13 自文化集計表 (%)

%	強く思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
Q61	0.87	13.91	61.74	23.48
Q62	46.09	38.26	14.78	0.87
Q63	5.22	45.22	43.48	6.09
Q64	7.83	26.96	52.17	13.04
Q65	26.96	67.83	5.22	0.00

Q62(表13)では「強く思う」、「ややそう思う」の割合は84.35%で、多くの回答者が自文化を誇りとしている。Q65では「強く思う」、「ややそう思う」の割合は94.79%と高く、スポーツや芸術を深く学び、個人レベルで自文化を普及することが重要であるという認識を示している。また、Q61では「強く思う」、「ややそう思う」の割合は14.7%と低く、自文化を異なる文化を持つ人々と共有することができると捉えている回答者が多い。領域①の「多文化の機会」の結果で示された異文化理解への積極的な姿勢だけでなく、自文化を発信し共有しようとする志向があり、一方向の理解に留まらない自文化と異文化の相互理解を重視していることがわかる。

一方で、Q63では「強く思う」、「ややそう思う」の割合は50.44%で、半数が日本の首相の認知度は低いと捉えており、Q64では「強く思う」、「ややそう思う」の割合は34.79%で、外国人は日本人に対して着物や刺身のようなステレオタイプ化されたイメージを持っていないはずと考えている回答者が約6割半しかいない。自文化は異文化の人々と共有可能だとしつつも、現状では自文化が十分には伝えられていないという懸念を抱いていることが窺える。

⑭ 贈り物

Q66 もしあなたが周りの人と仲良くやっていきたいと思うなら、あなたは彼らに贈り物をよくあげるべきである。

Q67 日本では、贈り物をもらったなら、もらったものの値段を想像し、同じぐらいの値段のプレゼントを選び、お返しをする。

Q68 誰かに頼みごとをするとき、その人に贈り物を持っていくのが習慣である。

Q69 クリスマスプレゼントを交換するのは意味がない。それはキリスト教の慣習だ。ほとんどの日本人はキリスト教徒ではない。

Q70 多くの日本人は、プレゼントをもらってくれる人が好きだという理由ではなく、義理があるという理由でプレゼントをする。

表 14 贈り物集計表 (%)

%	強く思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
Q66	0.87	13.91	61.74	23.48
Q67	46.09	38.26	14.78	0.87
Q68	5.22	45.22	43.48	6.09
Q69	7.83	26.96	52.17	13.04
Q70	26.96	67.83	5.22	0.00

Q67 (表 14)では「強く思う」、「ややそう思う」の割合は 84.35%で、日本の贈答文化では同額返しがいしきたりになっていることを多くの回答者が認知しており、Q70 では「強く思う」、「ややそう思う」の割合は 94.79%と非常に高く、ほとんどの回答者が日本の贈答文化は気持ちによってではなく義理によって行われるものだとなみなしている。これらの結果から、多くの回答者が日本における贈答にまつわる規則やしきたりといった習慣をよく認識していることがわかる。

しかし、Q66 では「強く思う」、「ややそう思う」の割合は 14.7%と低く、贈り物という手段が人間関係を円滑にするために必要と思っている回答者は少ない。また、Q68 では「強く思う」、「ややそう思う」の割合は 50.44%で、頼み事への返礼として贈り物をするを習慣とする回答者は半分しかいない。日本の贈答文化を認識しているがそれを受け入れてはならず、日本の習慣としての贈り物文化に対して消極的であることがわかる。

一方、Q69 では「強く思う」、「ややそう思う」の割合は 34.79%で、クリスマスプレゼントという日本の贈り物習慣ではない贈答文化に対しては半数以上が寛容である。多様な贈答文化を受容してはいるが、日本的な贈り物習慣には否定的だということが窺える。

8 考察

これまでの結果を踏まえて、二つのことを考察する。

一つ目は 13 の領域の中で特定の領域に表れた特徴的な問題についての議論である。その特徴とは同じ領域の中での回答が相反する結果となって出現していることで、その領域とは「個人主義」*5、次に「人種問題」、そして「男女の価値観」である。

「個人主義」に関する領域では、「個人主義」の Q9 で教育によって個人主義を助長することには否定

的な傾向があったが、Q10 では個人の能力に応じて評価される実力主義に賛同する割合が多く、相反する結果となっている。この結果をより詳細に、男女別の割合から検討すると、図 1 で示されるように Q9 では男女の割合に大きな相違は見られない。しかし、図 2 が示すように Q10 では男女の割合に違いが見られる。Q10 の質問を「強く思う」、「ややそう思う」と肯定している割合は男子 88.49%、女子 84.85%と差は大きくないが、「強く思う」と回答した割合は男子 23.17%、女子 12.12%と男子は女子の約 2 倍である。企業での実力主義には男子の方がより肯定的な傾向があることがわかる。

これは個人としての生き方に価値を置ながら集団主義の流れを受け入れとする意識を反映していると考えられる。

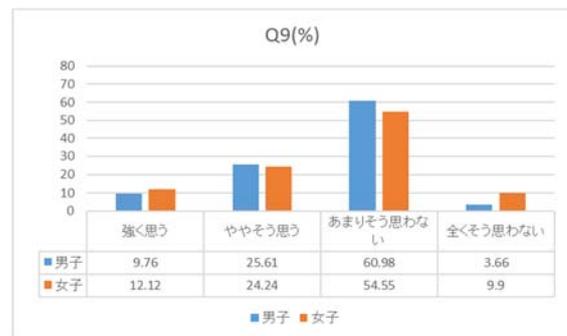


図 1 個人主義促進について



図 2 実力主義導入について

「人種問題」に関する領域では、「人種問題」に関する Q31 では人種的な偏見を持たないという自覚を多くの回答者が示しているにも関わらず、Q32 では少数集団を優遇することによる人種差別の解消

先される考え方」とする。

*5 個人主義の定義は「個人の利害が集団の利害よりも優

には消極的な姿勢が窺われ、相反する結果となっている。この結果からは、回答者の多くが「人種差別は許されない」という命題を普遍的理念として受け入れていることは明らかだが、しかし積極的に人種差別を解消するという普遍的理念を現実化する方策には価値を認めてはいないのかもしれない。積極的差別解消政策への知識、理解が十分されているか疑問が残る。また、図3の男女の内訳は、「強く思う」男子は9.76%で、「強く思う」女子は3.03%とで、男子の方がより肯定的であった。

「男女の価値観」に関する領域では、その典型的な例としてQ38、Q39の比較が興味深い。Q38の回答は男女の能力に優劣はないと認めているが、Q39の回答では女性が男性と同じようなキャリア形成することを望まない意識が窺われ、相反する結果を示している。この結果は普遍的な命題（男女の能力に優劣ない）に対しては価値あるものとして認めながら、女性の社会進出という命題を現実適用することを支持するには至っていないことを意味する。さらに図4の男女間の比較をしてみると、「強く思う」というQ39の内訳は、女子22.86%で男子11.25%であり、女子がより肯定的な傾向が高いことがわかった。女性の方がキャリア追求により積極的な意識を示している。

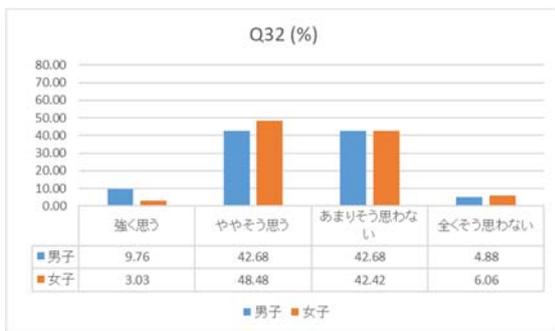


図3 少数集団の優遇について

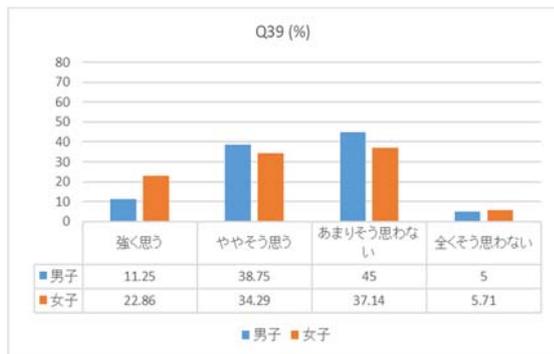


図4 女性のキャリア追及について

二つ目は、異文化理解の意識調査の結果を踏まえた教科書の題材に関する問題である。現行の検定教科書コミュニケーションIで扱われている題材の傾向を明らかにするため、教科書採択上位6社¹⁴⁾を選び、それらの教科書の各課の題材内容を12の分野（人生・自伝、職業、自然科学、歴史、地域文化、文学、社会問題、ジェンダー、自文化、宗教、言語・文化、人種問題）に分類した。その結果が付録1である。

結果からは12の分野に渡る題材が均等に扱われているのではなく、偏りがあることが見て取れる。最も取り扱いが多い題材は「自然科学」分野で23.19%を占めている。次いで「自文化」分野が14.49%同様に「人生・自伝」が13.04%を占めている。この三つの分野の題材は6社の教科書全てで扱われている。一方、掲載が最も少ない題材は「ジェンダー」分野と「宗教」分野で、それぞれ全体の2.9%しかない。次いで「人種問題」分野が2.9%となっている。このように、英語教科書で扱われる題材に偏りがあることは明らかである。

「ジェンダー」、「宗教」、「人種」分野は個人の生まれながらの属性や、各人の信条や価値基準に深く関係する。そのため、これらの分野の話題は議論を引き起こしたり感情的摩擦を生み出したりしやすい。一方、「人生・自伝」、「自然科学」、「自文化」分野ではサクセス物語、環境、落語、食文化といった社会事情や文化の紹介が主な内容となっており、意見の対立を招き物議を醸すことにはなりにくい。つまり、「人生・自伝」、「自然科学」、「自文化」に比べて、「ジェンダー」、「宗教」、「人種」に関する題材は慎重さや配慮を要し、教材化がより困難だと推察される。それゆえ、「ジェンダー」、「宗教」、「人種」分野の題材は取扱が少ないと考えられる。

しかし、異文化理解には異なる文化について知るだけでなく、異文化間の葛藤をどのように調整するかを学ぶことが必要となる。そのためには、「ジェンダー」、「宗教」、「人種」といった摩擦や論争を生む題材を避けるのではなく、それらの題材を通して異なる立場や価値観による対立を解決し共生への道を模索することを学習することが重要であろう。しかしながら、現状では「ジェンダー」、「宗教」、「人種」の題材は十分に教材化されているとは言い難い。異文化理解が理念だけの表層的な理解に留まらず、行動を伴う深い理解へ至るためには、これらの論争的題材が効果的であろう。

9 まとめと教育的提言

今回のアンケート調査から、調査対象者は異文化理解の必要性や意義を身につけており、自文化と他文化の共有理解の認識は高いことが判明した。自文化と同様に他文化の相互理解も重視している。しかし、自己を含む自文化をどのように発信するかということに対しての自信の欠如が見られる。例えば、言語文化の項目で示された自己表現への不安はその例である。この問題を改善するには外国語学習だけでなく、母語を含む言語学習への取り組みも必要であろう。さらに、言語と文化は切り離すことのできない特性を内在しており、社会生活の中で前述したような発信型の環境を整えることが前提となる。

グローバル化の視点から、調査対象者は現代社会の現状認識は高く、多文化を受け入れる準備はあると考えられる。しかしながら、地域的な属性からか異文化との共生の体験が少ないために人種問題に対する現実的な葛藤、対応に現実との乖離が窺われる。人種問題に関する歴史など意識向上のための話題を導入すること、日本における共生社会の実態を周知させる取り組みが必要であろう。

個人主義と集団主義という視点から、グローバルな世界で共生するためには個人の確立は重要な要因であると考えられる。個人の視点を前提として個人の自由や自己実現を目的とするのが個人主義であるからだ。この点において、個人の能力に重点を置くメリットシステムに賛同していることはその一例である。同時に、集団の見解に従い、集団の利害を優先させる集団主義的な考え方も内包していることも示唆している。これは日本社会の構造を反映している可能性が高い。個人主義文化そして集団主義文化それぞれではどのような行動や考え方が求められ評価されるかという実際を学び、個人主義と集団主義の文化差を相対的に理解する機会を持たせることが必要となるだろう。

ジェンダーの視点から、個人主義とも関係するのだが、「男女は同等」という点に関する限り、男女は「人間として同等」という意識を持ち、普遍的な価値を共有している点で一致した認識を示した。ところが、男性のキャリア追求は良しとするが、女性のキャリアは別問題として処理していることは、潜在的に男性中心主義の社会を容認していることになる。善悪の問題ではなく、無意識のうちに容認していることが課題であろう。我々の周りを見回してもこのような現象をあまり意識しないのが普通に思える。例えば、国会議員の構成は大多数が男性議員

であり、女性議員の数は極端に少ないのが現状である。さらに、個人主義的に見れば、個人の自由の尊重は男性に偏重していることの表れであろう。「男女は同等」という意識の下に、無意識として容認している性差の固定観念や社会構造を再考し意識化する取り組みや、男らしさや女らしさの押しつけによる戸惑いや苦しみを共有することで自分と社会を見つめ直す場を設けることが必要であろう。

本研究では、異文化理解に関する意識調査を通して、4件法の平均値から高専1年生の意識の傾向を検討し、次の2点のことについて成果を得ることができた。1点目は、内面的文化要素の観点から個人主義、人種問題、男女の価値観の項目に内在的な問題があることがあきらかになったこと、2点目は、題材の取り上げ方という教材作成への示唆を得られたことである。併せて本調査の限界に触れておく。調査者数が115名程度と調査範囲が限定され、異文化理解に対する面接調査などの質的研究まで実施できなかった点があり、解決すべき課題も残されている。

謝辞

本論文の作成にあたり、テキストの使用をご快諾いただいた、株式会社金星堂様に感謝いたします。また、本校平成30年度1学年の学生の皆さんにはアンケート調査の実施にあたりご理解とご協力をいただきました。心からお礼申し上げます。

参考文献

- 1) 高等学校学習指導要領解説外国語編英語編、平成30年7月文部科学省、(2018)
- 2) ホフステード. G. 岩井紀子・岩井八郎訳. 多文化世界 違いを学び共存への道を探る、有斐閣、(2009)
- 3) 総務省平成30年版 情報通信白書人口減少の現状、ウェブサイト、
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h30/html/nd101100.html>(2019/06/01online)
- 4) 日本に127万人 データでみる外国人労働者、日本経済新聞。
[https://www.nikkei.com/article/DGXMZO37478470X01C18A1000000/\(2019/06/01online\)](https://www.nikkei.com/article/DGXMZO37478470X01C18A1000000/(2019/06/01online))
- 5) 初等中等教育における国際教育推進検討会報告―国際社会を生きる人材を育成するために―、(平成17年8月3日)

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/026/houkoku/attach/1400593.htm

6) 日本ユネスコ国内委員会、持続可能な開発のための教育の10年の更なる推進に向けたユネスコへの提言、(平成19年8月30日)

<http://www.mext.go.jp/unesco/002/004/07092802.htm>

7),8) 文部科学省. 初等中等教育における国際教育推進検討会報告 ―国際社会を生きる人材を育成するために―、(平成17年8月3日)

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/026/houkoku/attach/1400589.htm

9) 文部科学省、大学入学共通テストについて、平成29年10月

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/koudai/detail/1397733.htm

10) 岡戸浩子. 「英語教育政策」と「異文化理解」に関する一考察、日本人と英語：英語化する日本の学際的研究、第14号、

11) 瀬田幸人. 異文化理解教育で扱うべき文化要素について、岡山大学教育学部研究集録、第134号、(2007) 129-139.

12) 西本他. Bridging Cultures ―日本人のための異文化コミュニケーション―、金星堂、(2014)

13) 古田暁監修 石井敏・岡部 朗一・久米昭元著 日米の文化価値前提と世界観、pp.48 異文化コミュニケーション、有斐閣選書、(1987)

14) 藤本幸伸・小川弘敏. 開発教育を取り入れた英語教育、山口大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要、第43号、(2017) .

(2019.10.18 受理)

付録1

検定教科書 English Communication I (EC1)

教科書採択上位6社 Communication I 内容話題の分類一覧

内容話題の分類一覧 (件数)

教科書 題材	Vista (EC1)	Comet (EC1)	ELEMENT (EC1)	Grove (EC1)	VIVID (EC1)	All Aboard (EC1)	計
人生・自伝	2	1	1	1	2	2	9
職業		2		1		1	4
自然科学	3	2	3	3	3	2	16
歴史	1				1	1	3
地域文化	2	1	2	1		2	8
文学	1		1	1		1	4
社会問題(平和、環境)	1	2	2	1			6
ジェンダー				1	1		2
自文化(伝統、食文化)	2	1	2	2	1	2	10
宗教							0
言語・文化	1	2	1		1		5
人種問題					1	1	2
計	13	11	12	11	10	12	69

教科書採択上位6社 Communication I 一覧

三省堂 VISTA English Communication I New Edition [≡I335] (Vista EC1)

啓林館 Element English Communication I Revised [≡I339] (ELEMENT EC1)

数研 Comet English Communication I [≡I344] (Comet EC1)

文英堂 New Edition Grove English Communication I [≡I346109] (Grove EC1)

第一 Vivid English Communication I [≡I351] VIVID (EC1)

東書 All Aboard! Communication I [≡I328] (All Aboard EC1)